



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社

コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 信太 孝樹 TEL 011-860-5080

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,575	0.3	0	△98.7	61	△15.3	13	△38.3
2024年3月期第1四半期	14,535	8.0	17	-	72	73.0	21	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 25百万円 (△55.2%) 2024年3月期第1四半期 56百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.88	-
2024年3月期第1四半期	1.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,746	15,425	35.0
2024年3月期	41,748	15,625	37.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,312百万円 2024年3月期 15,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△1.3	1,100	△15.6	1,300	△13.8	800	7.8	53.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,694,496株	2024年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,643,823株	2024年3月期	1,657,009株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	15,050,673株	2024年3月期1Q	15,029,033株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の回復を主因として、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、金利上昇気配の高まりや円安の進行、物価高に伴う消費者の購買意欲減少に加え、世界情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費の高騰や資材価格の高止まりなどから建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は減少基調が続く一方、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、市場変化に素早く対応することを意識した営業活動を展開するとともに既存取引先との関係強化、売上総利益率の向上、施工体制の強化、人材の確保、リフォーム・リニューアル市場及び土木・鉄鋼市場の強化、新規取引先の開拓などの施策を実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高145億75百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益0百万円（同98.7%減）、経常利益61百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円（同38.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

基礎資材売上は公共投資の増加による影響や主力市場である北海道において進行している大型物件工事などを中心に好調に推移しました。また、建設資材売上は顧客との信頼関係の維持・構築に努めるとともに非住宅分野への取り組みを強化した結果、売上高は79億69百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

(建設工事)

主力市場である北海道では堅調に推移したものの、前年好調に推移した東北エリアの反動減などが影響した結果、売上高は56億88百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。なお、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(資材運送)

資材運送全体では弱含みで推移しましたが、経費削減など利益確保に努めた結果、売上高は7億64百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は52百万円（同23.9%増）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が好調に推移した結果、売上高は65百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は48百万円（同6.2%増）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が順調に推移したものの、経費が増加した結果、売上高は86百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は26百万円（同4.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ19億98百万円増加して437億46百万円となりました。流動資産は同26億45百万円増加して343億46百万円、固定資産は同6億47百万円減少して94億円となりました。流動資産の増加の主なもの、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億円減少して61億17百万円となりました。無形固定資産は、同3百万円増加して5億3百万円となりました。投資その他の資産は、同4億50百万円減少して27億79百万円となりました。固定資産の減少の主なものは、その他投資資産に含まれている差入保証金の減少によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ21億98百万円増加して283億21百万円となりました。流動負債は同23億13百万円増加して252億86百万円となりました。固定負債は同1億15百万円減少して30億34百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億円減少して154億25百万円となりました。この減少の主なものは、配当などによる利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.2%から35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865	5,981
受取手形、売掛金及び契約資産	17,985	19,098
電子記録債権	5,078	5,647
商品及び製品	679	749
販売用不動産	1,267	1,265
未成工事支出金	397	725
原材料及び貯蔵品	101	92
その他	366	818
貸倒引当金	△40	△33
流動資産合計	31,700	34,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,775	2,741
土地	3,246	3,095
その他（純額）	296	280
有形固定資産合計	6,318	6,117
無形固定資産		
その他	499	503
無形固定資産合計	499	503
投資その他の資産		
その他	3,323	2,870
貸倒引当金	△92	△90
投資その他の資産合計	3,230	2,779
固定資産合計	10,047	9,400
資産合計	41,748	43,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,492	12,689
電子記録債務	9,838	10,303
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	472	89
賞与引当金	208	134
完成工事補償引当金	27	29
その他	1,432	1,540
流動負債合計	22,972	25,286
固定負債		
長期借入金	1,984	1,867
退職給付に係る負債	91	97
資産除去債務	22	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	826	823
固定負債合計	3,149	3,034
負債合計	26,122	28,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	328	328
利益剰余金	14,828	14,616
自己株式	△444	△444
株主資本合計	15,129	14,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	395
その他の包括利益累計額合計	386	395
非支配株主持分	109	112
純資産合計	15,625	15,425
負債純資産合計	41,748	43,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,535	14,575
売上原価	12,675	12,674
売上総利益	1,860	1,900
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	793	792
その他	1,049	1,107
販売費及び一般管理費合計	1,843	1,900
営業利益	17	0
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	14	19
持分法による投資利益	16	12
雑収入	33	30
営業外収益合計	73	76
営業外費用		
支払利息	14	12
雑損失	3	2
営業外費用合計	17	14
経常利益	72	61
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	73	63
法人税等	53	46
四半期純利益	19	16
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	13

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	19	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	9
退職給付に係る調整額	1	—
その他の包括利益合計	36	9
四半期包括利益	56	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	22
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の繰延税金負債が1億37百万円減少し、利益剰余金が1億37百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	7,544	2,636	781	—	10,961	83	11,045	—	11,045
一定の期間にわたり移転される財	30	3,390	—	—	3,421	—	3,421	—	3,421
顧客との契約から生じる収益	7,575	6,027	781	—	14,383	83	14,467	—	14,467
その他の収益	—	—	2	65	68	—	68	—	68
外部顧客への売上高	7,575	6,027	783	65	14,451	83	14,535	—	14,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	264	71	74	49	460	—	460	△460	—
計	7,839	6,098	858	115	14,911	83	14,995	△460	14,535
セグメント利益又は損失(△)	△16	△32	42	46	40	27	67	△50	17

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去△172百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益121百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	7,785	2,372	761	—	10,919	86	11,005	—	11,005
一定の期間にわ たり移転される 財	184	3,316	—	—	3,500	—	3,500	—	3,500
顧客との契約か ら生じる収益	7,969	5,688	761	—	14,420	86	14,506	—	14,506
その他の収益	—	—	2	65	68	—	68	—	68
外部顧客への売 上高	7,969	5,688	764	65	14,488	86	14,575	—	14,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252	63	76	57	450	0	451	△451	—
計	8,222	5,752	841	123	14,939	87	15,026	△451	14,575
セグメント利益 又は損失(△)	32	△83	52	48	50	26	77	△76	0

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△437百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益360百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	95百万円	87百万円